

地域の将来を支える大学・学生への支援について

【担当省庁】文部科学省

大学は、地域における「知の拠点」として、地域の将来を支える人材や産業育成に多大な貢献をしており、地方創生にとって重要な役割を担っている。

しかしながら、少子化により現在の学生数を支える 18 歳人口が減少する中で、学生数の減少が想定されているため、以下の措置を講じていただきたい。

〔地方大学への支援〕

- 多様な分野で地域に貢献している大学が、国公立、私立問わず、地方創生に資する共創の拠点となり、安定的な運営を確保できるよう、国立大学における運営費交付金や公立大学における地方交付税措置、私立大学に対する助成の拡充

〔大学生の修学支援等〕

- 物価高騰の影響の下にあっても学生の学修機会を確保するため、経済的に修学が困難である学生のための入学料・授業料の減免や、食料、生活必需品等の配布、メンタルヘルスケアを含めた学生生活全般に関する相談体制の充実など、大学が講じる学生への支援強化に係る取組に対する財政支援

【現状・課題等】

■学生数の減少

- ▶ 文部科学省の中央教育審議会で示された資料においては、2040 年台には、18 歳人口が 70 万人台まで減少し、現在の大学定員を維持した場合、定員充足率が 7 割程度になるとの推計値が示されている。

<18 歳人口の推移（中央教育審議会（第 141 回総会）参考資料）>

	令和 5(2023) 年	令和 22 (2040) 年	差し引き
全国	110 万人	74 万人	▲36 万人
京都	2 万 2 千人	1 万 6 千人	▲ 6 千人

京 都 府 の担当課	総合政策環境部 大学政策課(075-414-4524)
---------------	-----------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔文部科学省〕

- ▶ 国立大学法人運営費交付金 1兆1,416億円（令和7年度予算1兆784億円）
- ▶ 私立大学等経常費補助 3,124億円（令和7年度予算2,979億円）
- ▶ 高等教育の修学支援新制度 事項要求（令和7年度予算6,532億円）